

ぎふ農業会議だより

2030年販売農家予測 - 64%減り58万戸 -

農水省は日本の販売農家数が2030年には58万戸と、20年間に64%減ると将来予測を明らかにした。販売農家の経営主の平均年齢は71.7歳に達すると推計。85歳以上を除く全ての年齢層で減少すると予測しており、高齢者が1人で農業を営む農家の増加も避けられないと見通す。(財)農林統計協会が学識経験者を集めて05年と10年の農林業センサス結果から「コーホート法」で推計。今後の政策の効果は反映していない。(2010年販売農家数は163万戸)

小水力発電の利用、県が調査 - 農業用水33ヶ所 -

県は水力発電に利用できる県内の水資源量が全国1位。調査結果によると県内14市町村の33ヶ所で農業用水で発電が見込める。発電出力の合計は2300キロワットで、一般家庭1600世帯分に相当する。採算性が高い50キロワット以上を発電できるのは中津川、郡上、恵那、高山、飛騨の7ヶ所。33ヶ所のうち、県は中津川市の小郷用水で2014年春に220キロワットの発電施設を設ける。

飼料用米生産追い風

飼料用米の生産量が2012年産でさらに増える見通し。これまで流通量で半分程度を扱ってきたJA全農は、12年度買い受け量の目標を約15万トンと定めた前年より6万トン多い。小売りでも飼料用米で育った畜産物を販売する動きが広がる。水田活用の戸別所得補償交付金による10アール当たり8万円の助成で、稲作農家の手取りを確保しながら輸入飼料と同水準の価格で畜産農家に提供できることが大きな要因である。ちなみに本県の24年度の飼料用米作付けは5月末で804ヘクタール(前年作付け実績696ヘクタール)に拡大が見込まれている(県畜産課調べ)。

TPP日米協議 停滞 - 互いの国内事情が足かせか -

環太平洋経済連携協定(TPP)を結ぶための交渉に日本が参加するかどうかの日米協議が行き詰まっている。消費税法案で手いっぱい日本、11月に大統領選を控える米国がそれぞれ国内事情で話を進めにくくなっている。日米のへだたりが際だったのは自動車産業を巡る応酬と報じられている。

農地利用状況調査には県独自の“腕章”を必携

農業会議では農業委員会が行う農地利用状況調査を周知徹底するため、調査時には県独自で作成した“腕章”を必携することとした。このことは農業委員会活動をより理解していただくことも含めて県全体で統一して実施する。



平成24年6月26日

岐 阜 県 農 業 会 議

ぎふ農業会議だより

平成24年6月26日
岐阜県農業会議

< 内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県シクタク庁舎、 058-268-2527 (担当;羽賀) >

< 農業委員会長より一言 >

各務原市農業委員会 木野 昇 会長

本市を取り巻く農業環境は、多くの他市町と同様に、後継者不足による農業従事者の高齢化や遊休農地の増加など大変厳しい状況下にあります。特に、本市の特産物であり国の指定産地野菜の人参や里芋は、一時期の半分以下に生産規模が激減し、指定産地から除外されるのではないかと危惧しているところです。

そこで、里芋については、数年前から水田の集団転作地内に里芋団地を形成し、共同選果場を設け、産地維持を図っているところです。

人参については、出荷先(市場)である中京(岐阜2社、名古屋2社)北陸(4社)卸業者から、短期でも良いから日量、最低8,000ケース(1社あたり1,000ケース、1ケース10kg入)の出荷要望が強くあり、現部会員70戸では限界の状況です。そこで、人参についても里芋と同様に、部会とJA、行政が一体となり、営農組合(部会作業委託を含む)の組織化。派遣人材での基幹労働。大型選果場(洗浄、選別、荷造、出荷)の建設検討委員会の発足などを進めているところです。

当農業委員会も一員となり、担い手の育成、優良農地の確保、農用地の利用集積と集団化の促進を図り、指定産地の生産規模の拡大や地域農業の推進に努めていきたいと思っています。



可児市農業委員会 堀井 省治 会長

可児市の農業は、稲作が主体であり、30a規模の兼業農家が90%を占めています。昭和40年代後半からの人口急増や工業団地の開発、大型小売店舗の進出等、人口増加のみならず産業・商業面においても大きく変容し、都市化が進展しました。



こうした都市化のうねりの中で、本市の農業は停滞傾向が顕著で、農地を含めた土地価格のバブル期の高騰による農用地の減少、経営の小規模化、離農の増加あるいは農業労働の農外への流出による労働不足、後継者不足、高齢化に起因する耕作放棄地の増加等、極めて深刻な状況となり、農地の集約化による規模拡大や効率的、安定的な経営体（担い手等）を育成することが困難となっています。

こうした厳しい現状の中で、専業農家を中心に若干ではあるものの「キュウリ」「トマト」等のハウス栽培が見られることから、専業農家の育成拡充を図る一方で、経営規模の拡大や付加価値品種への移行等を推進しています。

また、花き栽培農家は比較的安定した経営状況にあり、市内の花フェスタ記念公園内には花木総合指導センターも設置されていることから、こうした環境の有利性を生かしながら経営規模の拡充等推進することと、今後も農業の保全、振興に努めてまいります。

5月常任会議員会議の開催

- 農地転用許可申請219件、約118千㎡について意見答申 -

農業会議は5月28日、県福祉・農業会館において常任会議員会議を開催した。この会議では、県知事ほか9市町長等から諮問された「農地法第4条第3項及び第5条第3項の規定による農地転用許可」に対して意見答申を行った。

4月の許可権者別の申請件数並びに面積は、以下のとおり(面積は、ラウンド計算のため、合計と内訳が一致しないことがある)。

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜県	42 件	18,598 m ²	119 件	77,829 m ²	161 件	96,427 m ²
羽島市	1 件	598 m ²	1 件	254 m ²	2 件	852 m ²
各務原市	0 件	0 m ²	3 件	609 m ²	3 件	609 m ²
高山市	4 件	1,389 m ²	7 件	2,439 m ²	11 件	3,828 m ²
岐阜市	1 件	363 m ²	5 件	1,692 m ²	6 件	2,055 m ²
川辺町	0 件	0 m ²	2 件	794 m ²	2 件	794 m ²
郡上市	5 件	898 m ²	12 件	7,467 m ²	17 件	8,365 m ²
揖斐川町	0 件	0 m ²	0 件	0 m ²	0 件	0 m ²

白川町	0 件	0 m ²	0 件	0 m ²	0 件	0 m ²
飛騨市	1 件	140 m ²	3 件	584 m ²	4 件	724 m ²
大垣市	1 件	21 m ²	6 件	1,689 m ²	7 件	1,710 m ²
池田町	0 件	0 m ²	6 件	3,032 m ²	6 件	3,032 m ²
県計	55 件	22,007 m ²	164 件	96,389 m ²	219 件	118,396 m ²

県等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として県知事ほか 10 市町長等に答申した。

なお、5 月における 3,000 m²以上の大規模転用案件の恒久転用は 3 件（14,612 m²）、一時転用は 1 件（13,172 m²）、砂利採取案件は 2 件（3,171 m²）。

稲作経営者会議役員会の開催

5 月 28 日（月）、県稲作経営者会議（岩出明喜会長）主催による標記会議をホテルパークで開催し、役員 7 名と本会議から羽賀事務局長・堀口課長・松浦主事が参加した。総会議案として、平成 23 年度事業報告及び収支決算、平成 24 年度事業計画及び収支予算、県稲作経営者会議青年部会などについて協議した。なお、総会は 6 月 29 日（金）に開催し、県農業法人協会との合同懇談会を予定している。

女性能力活用促進ブロック別担当者会議に出席

5 月 29 日（火）東海農政局主催により標記会議が開催され、全体で 15 名参加し、本会議から堀口農地・経営課長、長屋チーフコンダクターが参加した。協議事項として（1）女性経営者発展支援事業について（事業の趣旨、交付手続き、活動計画）、（2）女性の能力活用に向けた各種事業の取り組み状況などについて協議した。

農業委員会新任職員研修会の開催

5 月 30 日（水）サンレイラ岐阜において、農業会議主催で標記会議を開催した。市町村農業委員会経験年数 2 年未満の職員を中心に全体で 46 名が参加し、県庁農村振興課から松崎農地利用調整係長、小池主任、本会議から羽賀事務局長、西川次長、堀口課長、田中係長、松浦主事が参加した。研修事項は（1）農業委員会法と農業委員会活動について（西川次長）、（2）農地法解説 1 第 3 条（田中係長）、（3）農地法解説 第 4・5 条（県農村振興課松崎係長・小池主任）、（4）農業経営基盤強化促進法の解説（堀口課長）で、その後質疑応答を行った。個別具体的な質問もあり熱心に研修会が行われ、今後はテーマを絞り込んで、農地事務研究会を開催していく。

全国農業委員会会長大会に参加

5月31日(木)東京「日比谷公会堂」で、全国農業会議所主催で標記会議が開催され、全体で約2,000名が参加し、本県からは農業委員会長14名、本会議から3名参加した。主催者を代表して全国農業会議所 二田会長から「被災地の復興と営農再開が最大の課題であり、TPP交渉参加は断固反対である」との挨拶があり、続いて来賓として仲野博子農林水産政務官、吉田公一衆議院農林水産委員長、小川勝也参議院農林水産委員長から挨拶があった。

最初に全国農業会議所 松本専務理事から、第1号議案「持続可能な力強い農業の実現と農村の再生に向けた提案決議」として、基本農政の確立＝安心・安全で一貫した農政を目指して、持続可能な力強い農業の実現のために、戸別所得補償制度の見直し、農地の確保対策、農地の有効利用対策の強化、担い手・経営対策の強化、新規就農・人材育成の強化、地域振興対策の強化、食の安全・安心対策の推進、東日本大震災・原発事故への万全な対応、消費税引き上げ・相続税課税強化への慎重な対応、農業委員会組織体制の機能強化について提案があった。続いて第2号議案「TPPへの参加反対を求める要請決議」、第3号議案「農業委員会活動の『さらなる取り組み』」に関する申し合わせ決議、第4号議案「情報活動の一層の強化に関する申し合わせ決議」、第5号議案「平成24年度全国農業委員会会長大会実行運動計画」が提案され、いずれも採択された。



大会終了後、2班に分かれて本県選出の国会議員に決議事項の要請活動を行った。

県農業再生協議会幹事会に出席

6月4日(月)JA会館において、県農業再生協議会主催による標記会議が開催され、幹事他全体で35名参加し、本会議から羽賀事務局長、堀口課長、長屋チーフコンダクターが出席した。冒頭、幹事長である小林県農産園芸課長から「戸別所得補償推進と担い手の育成が主要施策であり、人・農地プランは地域に主眼を置くことが重要である」との挨拶があった。その後(1)米の生産数量目標の配分などについて、(2)青年就農給付金事業(準備型)の運用について、(3)農業者戸別所得補償制度の要綱要領の改正及び今後の事務処理スケジュールなどについて、(4)県農業再生協議会の広報計画・今後の活動について協議した。

農地基本台帳システム新任担当者研修会の開催

6月7日(木)関市わかくさ・プラザにおいて、農業会議主催で標記研修会を開催した。市町村農業委員会職員34名が参加し、本会議から堀口課長・松浦主

事が参加した。(1)農地基本台帳の概要と整備について農業会議から説明し、(2)農地基本台帳システムの基本的な操作についてソリマチ(株)名古屋営業所の野田利幸氏から操作方法を習得した。

地域農業再生協議会等事務担当者会議に出席

6月8日(金)みの観光ホテルにおいて、県農業再生協議会主催で標記会議が開催され、東海農政局、県、地域農業再生協議会担当者、JA営農担当者等全体で204名参加し、本会議から堀口課長、田中係長が参加した。説明事項として(1)農業者戸別所得補償制度の推進について-制度等の要綱・要領の一部改正、制度事務手続きに係る留意事項等、(2)耕作放棄地対策について-平成24年度耕作放棄地対策の概要、推進体制等、(3)担い手への農業経営改善支援について-担い手経営能力向上のための講座、農業経営改善スペシャリストの設置等、(4)新規就農対策の実施プラン-人・農地プラン、農地集積協力金、就農支援協力金及び青年就農給付金の制度等について詳細に説明が行われ、あらかじめ寄せられて質問事項などについての質疑が行われた。また、新規就農される方などは、ぜひ農業会議が実施する複式農業簿記講座への参加を勧めていただくよう依頼した。

情報事業ブロック会議に出席

6月11・12日(月・火)三重県鳥羽市において、全国農業会議所主催で標記会議が開催され、全体で29名、本会議から西川次長・松浦主事が参加した。

情報提供のための全国農業新聞の活用促進と、見直しすべき問題点について検討した。

経営管理現地支援会議(高山市荘川支所)を開催

6月12日(火)農業会議主催で標記会議を開催し、市、管理主体、鈴木専門コンダクター等5名が参加し、本会議から長屋チーフコンダクターが参加した。今年度の生産に向けての蕎麦の安定生産について具体的な技術、作業工程等を確認した。

農業者年金新任担当者研修会の開催

6月14日(木)羽島市文化センターにおいて、農業会議主催で標記研修会を開催し、農業委員会、農業者年金基金、県農業経営課、農林事務所担当者等計47名が参加、本会議から羽賀事務局長、堀口課長、松浦主事が参加した。協議事項として、農業者年金基金適用・収納課の山田課長補佐から(1)農業者年金制度の仕組みについて(新制度・旧制度)、農業会議から(2)農地法と農業者年金、(3)農業委員会における事務処理について、(4)加入推進について、県農

業経営課の松波技術主査から（５）家族経営協定について説明した。今回の研修は農業者年金加入者拡大のため、農林事務所の方にも理解を深めていただくとともに、家族経営協定の締結を促進し、経営者の配偶者や後継者の加入につなげていく。

日本農業法人協会総会・夏季セミナーに出席

6月14・15日（木・金）東京・浅草ビューホテルにおいて、日本農業法人協会主催で標記総会が開催され、県農業法人協会の大西会長ほか会員1名が出席した。総会において平成23年度事業報告・収支決算が承認された。その後フードビジネスプロデューサーの柿津一氏の講演、アグリビジネス展示商談会、さらに今後の農業政策や農産物輸出など4分科会に分かれて意見交換会が行われた。

農業会議監査委員会の開催

6月19日（火）農業会議において本会議監査委員会を開催し、後藤・宗宮・堀井の3名の監査委員から平成23年度会計監査を受けた。特段の指摘事項もなく監査をしていただき、6月26日の総会において監査報告を受ける。

農業経営改善スペシャリスト打ち合わせ会議の開催

6月19日（火）県シンクタンク庁舎において、農業会議主催で標記会議を開催した。スペシャリスト14名他、全体で20名が参加し、本会議からは羽賀事務局長、堀口課長、高橋職員が出席した。内容として（１）農業者戸別所得補償制度の概要と本県における加入状況について、（２）人・農地プランと新規就農支援対策について、（３）農業経営改善支援について、（４）地域へのスペシャリストの派遣について協議した。本事業は県農業再生協議会の委託事業を農業会議が実施するものであり、農業者戸別所得補償制度対象者であれば申請によりスペシャリストの支援を受けることができる。

複式農業簿記講座（岐阜会場・大垣会場）の開講

6月19日（火）岐阜会場（県シンクタンク庁舎）、6月20日（水）大垣会場（大垣市サンワーク大垣）において、農業会議主催による標記講座『複式簿記でもうかる農業経営を目指そう！』を開講した。農業簿記講座は平成22年度から実施しており、好評につき今年で3年目の開催となる。今回の受講者は岐阜会場13名、大垣会場14名で、全体13回の講座を農業会議 三浦農業相談室長他が講師を務め、「複式農業簿記（5回）」、「パソコン簿記（3回）」、「減価計算（3回）」、「青色申告（2回）」の項目について週1回50分3コマ講座を開講する。なお、中津川会場（中津川市中央公民館）は6月29日（金）に開講し、関会場（わかくさ・プラザ）は11月13日（火）、高山会場（高山市市民会館）

は11月29日（木）に開講予定である。

地域別農業委員研修会（東濃・飛騨）の開催

6月21日（木）下呂市・下呂交流会館において、農業会議主催で標記研修会を開催した。東濃地域・飛騨地域の農業委員他164名が参加し、本会議から羽賀事務局長・西川次長・田中係長・松浦主事が参加した。冒頭、金森下呂市農業委員会会長から今研修会の意義について挨拶があり、研修項目として（1）農業委員会を巡る情勢について、（2）平成24年度農業会議の重点的な取り組みについて、続いて各地域で大きな問題となっている鳥獣害対策について（3）岐阜県における鳥獣害対策の取り組みについてと題して、県農政部農村振興課鳥獣害対策監 酒井義広氏からスライド・資料を基に説明を受けた。鳥獣被害の実態や県独自に被害防止に開発された「猪鹿無猿柵」の設置方法、期待される効果についての詳しい解説が行われた。地域での速やかな取り組みが期待される。

なお、この研修会は7月4日（水）に中濃会場（関市わかさ・プラザ）6日（金）に岐阜会場（長良川国際会議場）9日（月）に西濃会場（神戸町中央公民館）で開催する。



【平成23～24年度農業者年金加入状況】

月	加入人数（市町村名）	
	平成23年度	平成24年度
4月	6人（大垣市1人、八百津町1人、中津川市1人、飛騨市1人、高山市2人）	6人（岐阜市4人、関市1人、高山市1人）
5月	3人（関市1人、中津川市1人、高山市1人）	1人（美濃市）
6月	0人	3人（岐阜市1人、瑞穂市2人）
7月	2人（岐阜市1人、高山市1人）	
8月	0人	
9月	0人	
10月	0人	
11月	3人（関市1人、飛騨市2人）	
12月	3人（高山市2人、下呂市1人）	

1月	3人（岐阜市1人、各務原市1人、 下呂市1人）	
2月	1人（岐阜市）	
3月	1人（岐阜市）	
累計	21人 （H23年度目標：61人）	10人 （H24年度目標：54人）

今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
6 / 28 29	経営管理現地支援会議（高山市荘川支所） "（高山市山之村牧場）
6 / 29	県稲作経営者会議・県農業法人協会総会（岐阜市・ホテルパーク）
6 / 21 7 / 4 7 / 6 7 / 9	東濃・飛騨地域農業委員研修会（下呂市・下呂交流会館） 中濃地域 "（関市・わかくさ・プラザ） 岐阜地域 "（岐阜市・長良川国際会議場） 西濃地域 "（神戸町・中央公民館）
6 / 19 6 / 20 6 / 29	複式農業簿記講座開講（岐阜会場：9/18まで毎週火曜日、延べ13日） "（大垣会場：9/19まで毎週水曜日、延べ13日） "（中津川会場：9/28まで毎週金曜日、延べ13日）
7 / 10・11	農地情報利活用検討会（東京・浜松町）
7 / 12	農業雇用改善推進事業連絡会議（県シンクタンク庁舎）
7 / 12・13	第37回全国稲作経営者現地研究会（三重県伊勢市）
7 / 18・19	都道府県農業会議・全国農業会議所専門技能研修会（東京・蚕糸会館）
7 / 21	「日本農業技術検定」と研修会（関市・わかくさ・プラザ）
7 / 24	東海4県農業会議事務局長会議（名古屋市）
7 / 25	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
7 / 26	農の雇用事業研修生・経営者研修会（中濃総合庁舎）
7 / 27	常任会議員会議（県福祉・農業会館）
8 / 1	農業者年金加入推進特別研修会（国際会議場）
8 / 2	第3回農の雇用事業募集説明会（未定）
8 / 7	全国農業会議所通常総会（東京都）
8 / 24	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
8 / 28	常任会議員会議（県福祉・農業会館）
9 / 7	農業委員研修会（岐阜市・グランドホテル）
10 / 18・19	農業委員会職員現地研究会 中日本ブロック（静岡県・浜松市）

10/31~11/1	全国農業担い手サミット（秋田県）
11 / 未定	女性農業委員ブロック研修会（静岡県）
12 / 5	農業者年金加入推進セミナー（東京都）
12 / 6	全国農業委員会会長代表者集会（東京都・日比谷公会堂）
12 / 15	日本農業技術検定（未定）
2 / 15	農業委員・農業担い手研究大会（長良川国際会議場）
3 / 8	女性農業委員活動推進シンポジウム（東京都）

各種講座・会議などの詳細問い合わせ等は、農業会議事務局へお問い合わせください。

新刊・お勧め 全国農業図書

農業委員会は地域農業を支えています(リ-フ)	(24-11 A4判 30円)
新・農地全書 第5版	(24-09 A5判 2,200円)
人・農地プランを作成しよう	(24-06 A4判 100円)
耕作放棄地発生防止・解消活動事例集 Vol.4	(24-07 A4判 500円)
WTO ドーハ・ラウンド 10年の軌跡	(24-05 A5判 945円)
2012年度版 農業者年金～年金の仕組みと政策支援～(リ-フ)	(24-04 A4判 90円)
2012年度版 農業者年金(リ-フ)	(24-03 A4判 45円)
農地法の解説	(24-02 A5判 3,000円)
2012年度版 日本農業技術検定過去問題集2級	(24-01 A5判 1,000円)
2012年度版 日本農業技術検定過去問題集3級	(23-41 A5判 500円)
2011年版 全国農業新聞縮刷版	(23-39 A4判 3,500円)
農業者年金加入推進事例集 Vol.4	(23-40 A4判 700円)
5訂 農業委員会の運営実務	(23-38 A5判 2,000円)
農業者年金様式集&記載例	(23-34 A4判 2,000円)
改訂 地域農業どうすればいいか	(23-37 A5判 350円)
2012年 農業委員活動記録セット	(23-30 A4判 500円)
2012年 農業委員手帳	(23-35 ホケット判 600円)

発刊予定の全国農業図書

期待されています！女性農業委員の活躍(リ-フ)	(24-12 A4判 60円 6月刊行予定)
平成24年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制	(A5判 700円 6月刊行予定)
農地等の相続税・贈与税納税猶予制度をご存じですか(リ-フ)	(A4判 90円 6月刊行予定)
農業経営を法人化しませんか(リ-フ)	(A4判 70円 6月刊行予定)

2012年度 農業委員業務必携 (24-10 A4判 1,400円 7/13刊行予定)
農地法関係法令集 (A4判 価格未定 7月刊行予定)
2012年度版 地域農業の担い手「認定農業者」(リ-7)
(A4判 70円 7月刊行予定)
平成24年度版 青色申告から経営改善につなぐ勘定科目別農業簿記
マニュアル (A4判 2,000円 7月刊行予定)
平成24年度版 農家相談の手引 (A4判 800円 8月刊行予定)
平成24年度版 よくわかる農家の青色申告(A4判 700円 8月刊行予定)
5訂 農業法人の設立 (価格未定 夏刊行予定)
農業法人の会計と税務 第2版 (価格未定 夏刊行予定)
2013年 農業委員手帳 (24-35ポケット判 600円 11月刊行予定)